
第I部 平成3年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

1) 卸売物価の動向

(卸売物価は落ち着いた動き)

総合卸売物価は、平成元年には消費税の導入、2年には湾岸危機の影響等からそれぞれ前年比2.5%、2.0%の上昇となったが、3年には同0.2%の上昇となり、一時的要因を除けば、ここ数年間は安定的に推移している。3年の上昇率の内訳を国内卸売物価、輸入物価、輸出物価別にみると、前年比で、国内卸売物価は1.5%上昇、輸入物価は原油価格の下落及び7～9月期以降の為替円高を反映して7.8%下落、輸出物価は3.5%下落となった。

四半期ごとの推移をみると、前期比で1～3月期0.1%上昇、4～6月期0.4%下落、7～9月期0.3%下落、10～12月期0.7%下落となった。

3年の総合卸売物価上昇(前期(年)比)に対する要因別寄与度をみると、国内卸売物価は1.1%、輸出物価はマイナス0.4%、輸入物価はマイナス0.5%となり、輸出入物価の低下が総合卸売物価の安定に大きく寄与したことが分かる。このうち、輸入物価は、1～3月期から7～9月期までの石油、石炭、天然ガス等の下落、4～6月期以降の海外市況の緩和、7～9月期以降の為替円高傾向の持続等の要因により、年間を通じ総合卸売物価に対してマイナスに寄与している(付属統計表第3表)。また、国内卸売物価は、1～3月期には既往の原油高を反映してプラスチック製品、化学製品等が上昇したほか、加工食品その他において物流コスト等諸コストの転嫁の動きがあった等の要因によりプラスに寄与した。しかし、4～6月期以降は、単位当たり賃金コストが上昇したものの、輸入物価の下落に加えて製品需給の緩和もあり、横ばいから下落に転じた。なお、日本銀行「企業短期経済観測調査」の製造業製品需給D.I.(「需要超過」—「供給超過」、全国企業)は、3年2月以降いずれもマイナスとなった。

ところで、これらに関連して総合卸売物価に対する為替変動と石油価格変動の寄与度(前期(年)比)をみると、1～3月期、4～6月期には輸出入物価を通じての為替変動要因の寄与度はプラスとなったが、7～9月期以降はマイナスに寄与している。石油価格変動の寄与度については、2年10～12月期にはプラスの寄与度が非常に大きくなったが、3年に入ってから1～3月期から7～9月期まで一貫してマイナスに寄与してきた。しかし10～12月期以降は、原油、液化天然ガスの海外スポット相場高を反映して寄与度はプラスに転じている(付属統計表第3表)。

第I部 平成3年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

2) 企業向けサービス価格の動向

(上昇が続く企業向けサービス価格)

企業向けサービス価格は前年比3.4%の上昇となり、2年(同4.2%上昇)を0.8%ポイント下回った。内訳をみると、銀行手数料、損害保険料(自動車保険料)等の料金引き下げ、国内電気通信、国際電気通信の規制緩和に伴う競争激化などにより、金融保険が0.6%、通信が2.2%それぞれ下落した。一方、不動産がオフィスビルの需要堅調により、運輸が陸上貨物輸送等のコスト高により、広告、情報サービス、諸サービスが既往の諸コスト高によりそれぞれ上昇した。

基本分類別の総平均上昇率(前年比)に対する寄与度をみると、不動産、運輸、諸サービスが高い寄与度を示している。また、四半期別に前年同期比をみると、1~3月期から7~9月期にかけて3%台の半ばから後半で推移したが、10~12月期は7~9月期に比べ0.9%ポイント縮小して2.7%上昇となった。これは、運輸で輸送需要の増加傾向が鈍化したことにより寄与度が前期差0.3%ポイント縮小したことや、諸サービスではリースが資金調達コスト等の低下から、レンタルも電子計算機価格の低下からそれぞれ低下したこと等を反映して、寄与度が前期差0.3%ポイント縮小したこと等によるものである。

第I部 平成3年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

3) 消費者物価の動向

(総じて安定基調で推移した消費者物価)

3年の消費者物価(総合)は前年比3.3%上昇と、2年(同3.1%上昇)に引き続いて3%を超える上昇率となった。変動の大きかった費目をみると、食料が前年比4.8%上昇と、昭和56年(同5.3%上昇)以来9年ぶりに大きな上昇となった2年(同4.0%上昇)をさらに上回る上昇を示した。特に、生鮮野菜、生鮮果物は、それぞれ同15.8%上昇、11.3%上昇と、高い上昇となった。このほか、教育で同4.8%上昇、被服及び履物で同4.7%上昇となった。なお、光熱・水道は同2.3%の上昇であったが、うち他の光熱が湾岸危機に伴う灯油等の値上がりの影響により同11.8%上昇となった。

消費者物価の動きを四半期別にみると、1～3月期は天候不順により生鮮野菜を中心に生鮮食品が値上がりし、また、湾岸危機に伴う原油価格の上昇から石油関連品が大幅に値上がり(ガソリン、灯油、プロパンガスの加重平均で前年同期比13.9%上昇)したことなどにより、前年同期比3.8%上昇となった。4～6月期は、湾岸危機以降高い上昇を示してきた石油関連品が落ち着いた動きを示したものの、生鮮野菜が1～3月期に引き続いて天候不順から高値で推移(前年同期比12.6%上昇)したため同3.4%上昇となった。7～9月期は、被服・履物が上昇幅を拡大し、生鮮野菜が依然高値で推移したものの、同3.2%上昇となった。10～12月期も同様に生鮮野菜が依然高値で推移したものの、全体的に安定基調で推移したため、同2.9%上昇となった。このように3年の消費者物価・上昇率は、1～3月期に最高値を示した後、低下傾向をたどった。

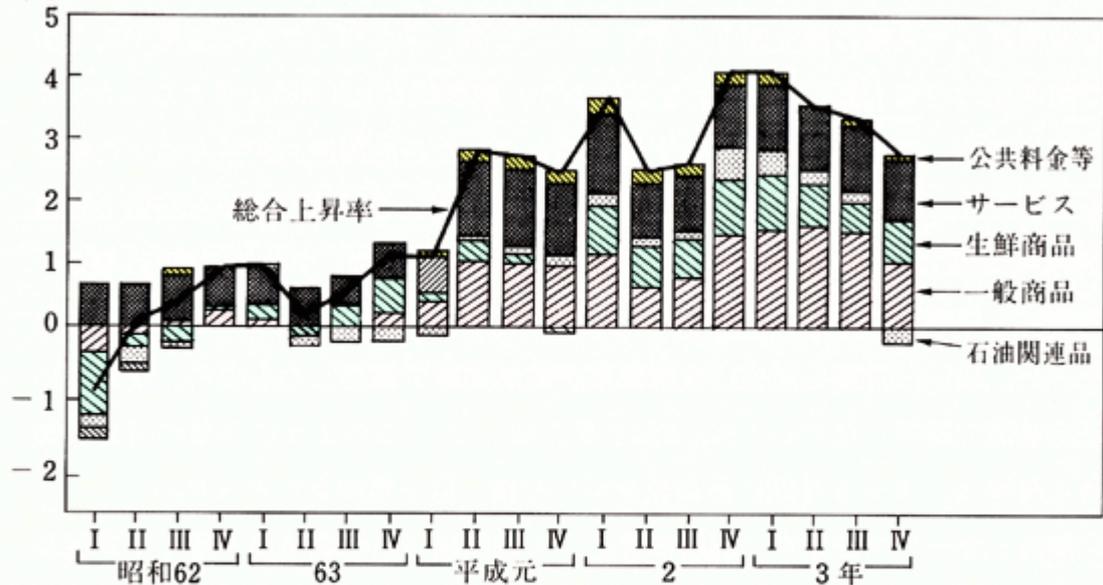
商品・サービス分類を一部組み替え、一般商品(石油関連品を除く工業製品、米類、出版物)と生鮮商品(生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等)、石油関連品(灯油、プロパンガス、ガソリン)、サービス(公共サービス料金を除くサービス)、公共料金(公共サービス料金、電気、都市ガス・水道)に分類したものによって消費者物価上昇率に対する寄与度の動きをみると、サービスは平成元年4～6月期に寄与度が高まってからは、以降比較的高い寄与度で推移した。一般商品も同様に、2年10～12月期に寄与度が高まってからは比較的高い寄与度で推移したが、3年7～9月期よりやや低下傾向を示した。生鮮商品は、天候不順の影響を受けて2年以降、上下動を繰り返しながら比較的高い寄与度で推移した。石油関連品は、2年10～12月期に寄与度が高まって以来、一貫して低下した。公共料金は安定した動きを示した。このように、2年以降は、一般商品、石油関連品、生鮮商品の動向が消費者物価上昇率の変動に大きな影響を与えた(第I-23図)。

(物価と企業規模間格差)

物価の動きは賃金や労働生産性の動きと密接な関係がある。労働分配率や製品と原材料の相対価格等が変わらなければ、労働生産性の伸びを上回る賃金の上昇は物価を押し上げることになる。

そこで工業製品について企業規模別の消費者物価上昇率の推移をみると、第1次、第2次石油危機後の数年を除けば、中小企業性製品の上昇率の方が大企業性製品より高くなっている。石油危機後に規模別上昇率の逆転がみられたのは、大企業の方が原油を中心とする原材料を多量に消費する産業の比率が高いことによるものと考えられる(第I-24図)。

第I-23図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度(前年同期比)
(%)



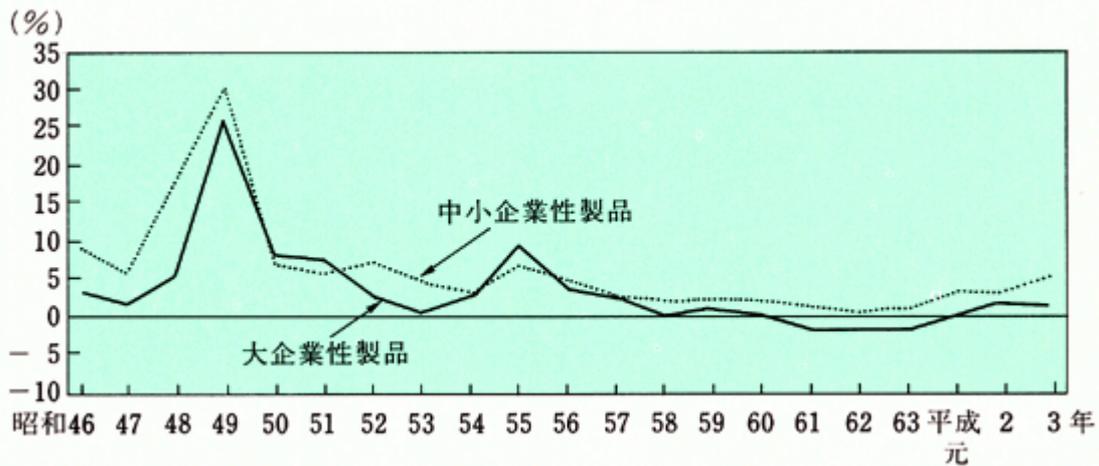
資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」より労働省労働経済課試算
(注) 消費者物価指数(商品・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。

- 一般商品……石油関連品を除く工業製品、米類、出版物
- 生鮮商品……生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
- 石油関連品……灯油、プロパンガス、ガソリン
- サービス……公共サービスを除くサービス
- 公共料金等……公共料金、電気・ガス・上下水道代、公共サービスを含む

こうした規模間の製品価格上昇率の差には、規模間の労働生産性上昇率に差があることが影響していると思われる。製造業について40年以降を5年ごとに区分して大企業と中小企業の実質売上高生産性の上昇率を比較してみると、いずれの時期についても大企業の方が生産性の伸び率が高くなっている(附属統計表第4表)。また、売上高に占める人件費の比率は中小企業の方が高い(2年の「工業統計表」によれば製造業出荷額に占める現金給与総額の割合は、企業規模別には1,000人以上規模10.1%、100~999人規模11.5%、20~99人規模15.8%となっている)。

第I-24図 企業規模別消費者物価(工業製品)上昇率の推移

第 I - 24図 企業規模別消費者物価(工業製品)上昇率の推移



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」

物価上昇は、賃金と労働生産性の関係だけでなく、原材料価格や為替相場、まだ製品市場の需給状況などにも依存しており、必ずしも一概にはいえない面もあるが、上記のことから同程度の賃金コストの上昇であっても製品価格に影響する程度は中小企業の方が大きいと考えられる。

以上は製造業を対象とした分析であるが、小規模の企業が多く生産性の向上がより困難な商業やサービス業についても売上高に占める人件費の割合が高いことから同様のことがいえると思われる。こうしたことから、中小企業における労働条件の改善の製品価格上昇への影響を少なくしていくためにも労働生産性の上昇が必要であるといえよう。

卸売物価指数

日本銀行が毎月上・中・下旬の3回にわたって調査・発表している卸売物価指数(WPI)は、企業間で取引されるすべての物的「商品」の価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、国内卸売物価(採用品目:国内向け国内生産品の総取引額の1万分の1以上の取引額がある品目)、輸出物価、輸入物価(輸出、輸入各通関額の1万分の5以上の輸出入額がある品目)の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されています。

企業向けサービス価格指数

日本銀行が四半期ごとに発表している企業向けサービス価格指数(CSPI)は、企業間で取引される各種のサービスの価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、具体的には金融・保険、不動産、運輸、情報サービス、通信、広告、諸サービスの7部門についての価格調査に基づき、昭和60年以降のものについて作成されています。

消費者物価指数

総務庁統計局が毎月発表している消費者物価指数(CPI)は、561の商品及びサービスを対象とする価格調査に基づいています。個々の品目の価格指数は、平均的な家計の消費構造にのつとったウェイトによって加重平均されます。調査対象品目やウェイトは5年ごとに改訂され消費構造の変化に対応しています。なお、現在の消費者物価指数は平成3年に改訂された平成2年基準のものとなっています。

第I部 平成3年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

(堅調だった実収入)

総務庁統計局「家計調査」により勤労者世帯の家計収支の動向をみると、平成3年の勤労者世帯の実収入(世帯主や妻等の勤め先からの賃金収入のほか、事業・内職収入なども含む税込み収入)は、月額54万8,769円で、名目では前年比5.2%増(2年同5.2%増)、実質では同1.8%増(2年同2.0%増)となり、前年に比べ増加率がやや低下したが堅調な伸びとなった。実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は実質0.8%増(2年同1.8%増)と伸びが鈍化したものの、妻の収入、他の世帯員収入がそれぞれ実質8.9%増(2年同4.6%増)、同7.0%増(2年同1.2%減)と高い伸びを示した(付属統計表第5表)。

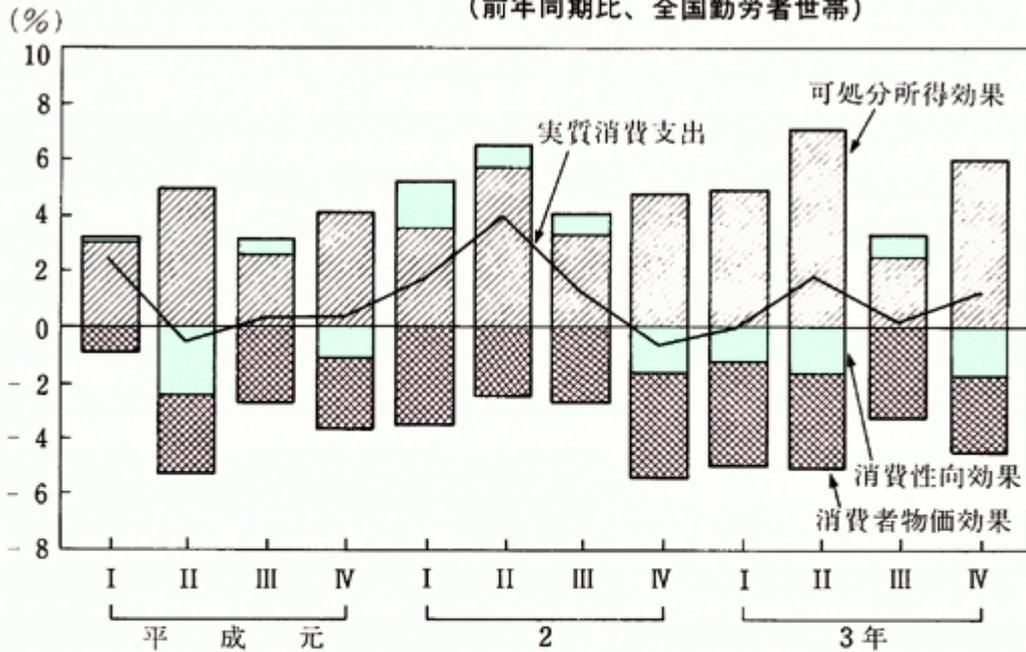
実収入から税・社会保険料等の非消費支出を差し引いた可処分所得は、月額46万3,862円、前年比は名目で5.3%増(2年同4.5%増)、実質で1.9%増(2年同1.4%増)と堅調に増加した。非消費支出は、2年には社会保険料率が引き上げられたことから前年比9.1%増の高い伸びを示したが、3年にはこの影響が一巡したことから、同4.5%増と2年の伸びを下回った(付属統計表第5表)。

(実質消費支出の伸びは低下)

2年の勤労者世帯の消費支出は34万5,473円、名目では前年比4.2%増(2年同4.8%増)、実質では0.9%増と2年の伸び(1.6%増)より低い伸びにとどまった。四半期別に実質消費支出の動きをみると、1～3月期には前年同期比保合いであったが、4～6月期には実収入の伸びに支えられて1.9%増と堅調な増加を示した。しかし7～9月期に入ると、同0.2%増と再び伸び率が低下し、10～12月期には再び実質実収入が伸びたことから同1.3%の増加となった。こうした四半期別の実質消費支出の動きを可処分所得、平均消費性向、消費者物価上昇率の各要因に分けてみると、可処分所得はおおむね堅調な動きを示し、ことに4～6月期、10～12月期の賞与月を含む期にはかなり増加に寄与した。一方、消費者物価上昇率は各四半期とも2年とほぼ同じマイナス寄与となった。平均消費性向は2年の75.3%から3年には74.5%へと低下したため、四半期でみても7～9月期を除けば、マイナスに寄与することとなった(第I-25図)。

第I-25図 実質消費支出の要因別増減寄与度

第I-25図 実質消費支出の要因別増減寄与度
(前年同期比、全国勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」
(注) 要因分解は、次のとおり。

$$\frac{C}{P} = Y_d \cdot \frac{C}{Y_d} \cdot \frac{1}{P} \text{より、}$$

$$\left(\frac{\dot{C}}{P}\right) = \underbrace{\dot{Y}_d}_{\text{可処分所得効果}} + \underbrace{\left(\frac{\dot{C}}{Y_d}\right)}_{\text{消費性向効果}} - \underbrace{\dot{P}}_{\text{消費者物価効果}}$$

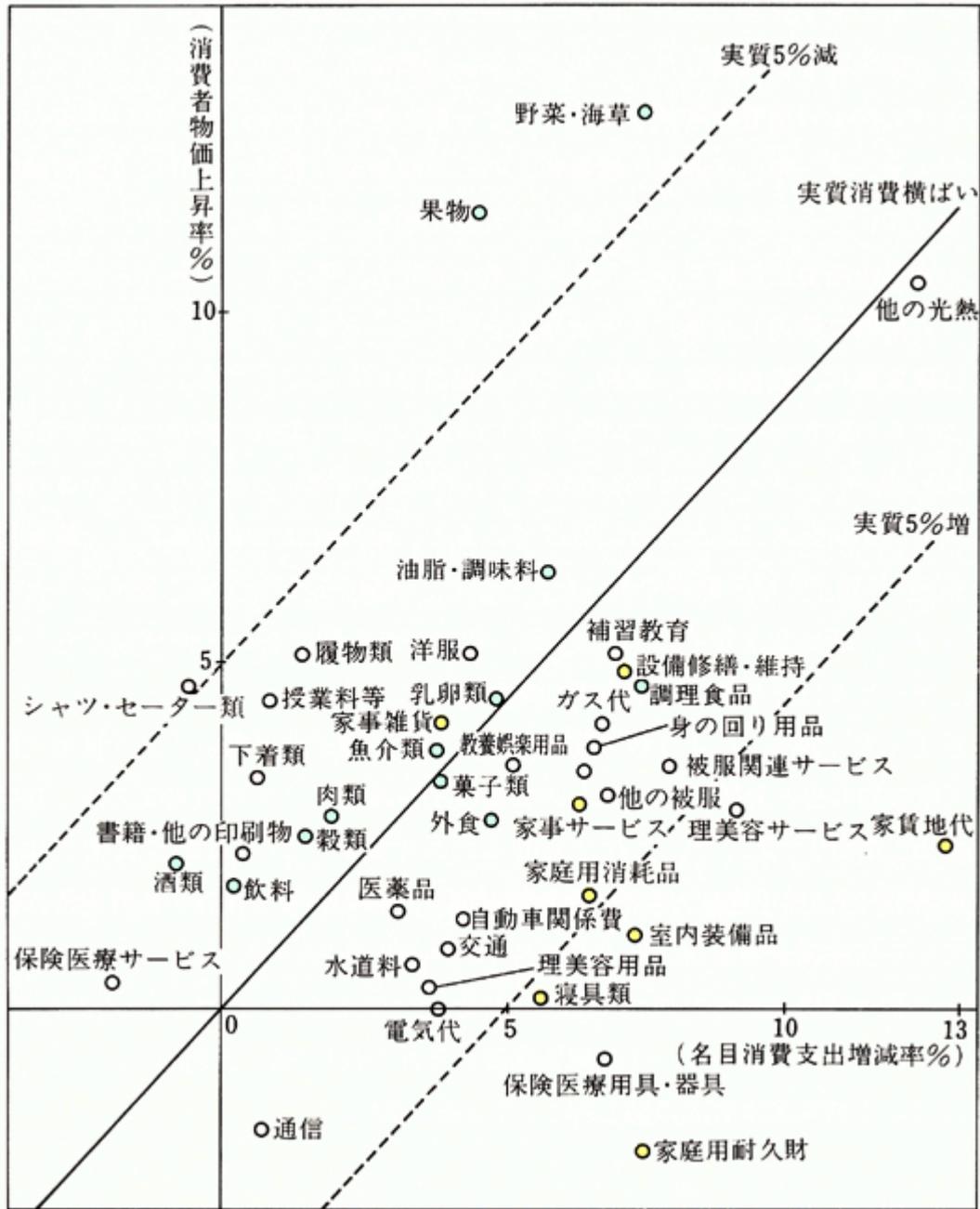
実質消費支出
変化率
消費性向効果
消費者物価効果

$\left\{ \begin{array}{l} C \\ Y_d \\ P \end{array} \right.$: 消費支出
 : 可処分所得
 : 消費者物価

次に3年における消費支出の内容をみるために、縦軸に消費者物価の対前年上昇率、横軸に名目消費支出の対前年増減率をとり、収支中分類項目(必要に応じて小分類項目)についてグラフ化した(第I-26図)。図中の45度線は、消費支出の増減率と消費者物価上昇率が等しくなる境界線であり、これより右下方が消費支出の実質増大を、これより左上方が実質減少を示す区域である。この図から第一に認められることは、生鮮野菜、生鮮果物等の食料項目に実質減少のものが多くある点である。台風の頻発等の天候不順を主な原因として生鮮野菜、生鮮果物等が高騰したことから食料品の価格の上昇が大きかったが、このことがこれらの消費を抑制することになったと考えられる。第二に、洋服、シャツ・セーター類、下着類、履物類といった被服及び履物の項目にも実質減少となっているものが多い。年を通じて天候不順のことが多く、このことがこれらの項目の消費に影響を与えたものと考えられる。第三に、いわゆる住宅リフォーム需要に関連した項目で実質増加を示しているものが目立つ点である。例えば家賃地代、設備修繕・維持、室内装備品といった項目である。

第I-26図 収支中分類項目別の名目消費支出増減率と消費者物価上昇率

第I-26図 収支中分類項目別の名目消費支出増減率と消費者物価上昇率(平成3年)



資料出所 総務庁統計局「家計調査」消費者物価指数

これらの動きを財・サービス別に分けてみると、財は実質で前年比0.2%増(2年同1.4%増)、サービスは同2.6%増(2年同2.1%増)となった。財をさらに耐久財、半耐久財、非耐久財に分けてみると、耐久財は冷暖房器具、一般家具を中心に同3.6%増と堅調であった。しかし、半耐久財は婦人服、婦人シャツ・セーター、履物類を中心に同0.8%減、非耐久財も同保合いと伸び悩んだ。一方、サービスは2年を上回る堅調な増加を示した。

前出「家計調査」により核家族世帯であって夫婦が共に働いている世帯(以下「核家族共働き世帯」という。)の家計収支をみると、3年の実収入は、月平均59万2,679円であった。これは世帯主のみが働いている単家族世帯の49万0,003円を21.0%上回る。また、核家族共働き世帯の消費支出は、世帯主のみ働いている核家族世帯を14.6%上回る月平均36万3,597円であった。この核家族共働き世帯の消費支出の内訳をみると、教育が2万3,219円、仕送り金が1万1,368円で、世帯主のみ働いている核家族世帯のそれぞれ1.5倍、2.5倍となっている。そのほか土地家屋借金返済額も同じく1.4倍と多い。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第I部 平成3年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

2) 貯蓄の動向

(預貯金の大幅な増加)

3年の黒字率(可処分所得のうち消費しなかった部分(黒字)の可処分所得に占める割合)は25.5%で、2年より0.8%ポイント上昇した。黒字(囲み参照)を保険掛金・土地家屋借金返済など過去の契約等に基づき半ば強制的に支出するもの(契約性黒字)、預貯金・有価証券購入などの随意的なもの(随意性黒字)とそれ以外の部分(その他の黒字)とに分けてみると、3年においては預貯金純増(前年比14.9%増)の大幅な増加もあって、随意性黒字が前年比13.3%増と2年に引き続き大きく増加した。一方、契約性黒字は同5.9%増となっている。その結果、随意性黒字の黒字率が11.2%と2年に比べ0.8%ポイント上昇する一方、契約性黒字の黒字率は12.5%と2年とほぼ同水準となった(第I-27表)。黒字率上昇の主な要因は、預貯金純増が大幅に伸びていることによるが、世帯主の年齢階級別では40歳台前半と60歳以上が、年間収入五分位階級別では第III階級と第V階級で預貯金純増の伸びが高くなっている。

第I-27表 黒字の内訳と増減率

第I-27表 黒字の内訳と増減率

(全国、勤労者世帯)

(単位 %)

| | 昭和61年 | 62 | 63 | 平成元 | 2 | 3 |
|------------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 黒字率 | | | | | | |
| 黒字 | 22.6 | 23.6 | 24.3 | 24.9 | 24.7 | 25.5 |
| 随意性黒字 | 7.1 | 7.8 | 8.1 | 9.7 | 10.4 | 11.2 |
| 預貯金純増 | 7.0 | 7.2 | 7.7 | 9.2 | 9.8 | 10.7 |
| 有価証券純購入 | 0.1 | 0.5 | 0.4 | 0.5 | 0.5 | 0.4 |
| 契約性黒字 | 12.3 | 12.4 | 12.7 | 13.5 | 12.4 | 12.5 |
| うち保険純増 | 6.6 | 6.9 | 7.2 | 7.4 | 7.1 | 7.2 |
| うち土地家屋借金純減 | 4.4 | 4.5 | 4.1 | 4.8 | 4.2 | 4.2 |
| その他の黒字 | 3.3 | 3.5 | 3.5 | 1.7 | 1.9 | 1.9 |
| 増減率 | | | | | | |
| 黒字 | 2.0 | 6.4 | 8.0 | 6.3 | 3.8 | 8.7 |
| 随意性黒字 | 0.4 | 11.9 | 9.3 | 24.2 | 11.7 | 13.3 |
| 預貯金純増 | 3.5 | 6.3 | 11.7 | 24.0 | 11.5 | 14.9 |
| 有価証券純購入 | -58.8 | 279.7 | -23.6 | 28.3 | 17.0 | -16.8 |
| 契約性黒字 | 12.3 | 2.9 | 7.6 | 10.6 | -4.2 | 5.9 |
| うち保険純増 | 9.5 | 7.1 | 10.1 | 6.1 | 0.3 | 6.8 |
| うち土地家屋借金純減 | 21.0 | 4.4 | -5.4 | 22.5 | -8.2 | 4.4 |
| その他の黒字 | -22.1 | 7.7 | 6.5 | -50.8 | 22.6 | 1.6 |

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

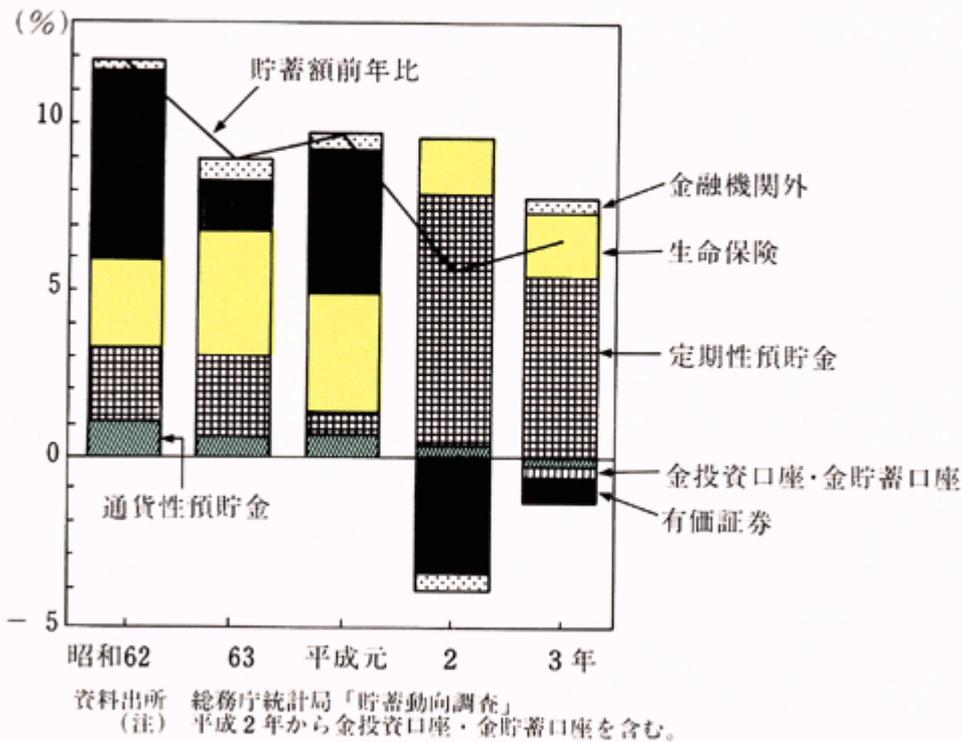
(注) 「随意性」・「契約性」・「その他」の区分は労働省労働経済課による(69ページ囲み参照)。

(順調に増加した貯蓄現在高)

黒字率には土地家屋借金返済なども含まれるため、その上昇が全て世帯が保有する貯蓄現在高に結びつくわけではない。しかしながら、ある程度黒字の動きは貯蓄現在高の動きに反映する。総務庁統計局「貯蓄動向調査」により、3年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると1,128万円となり、前年比6.5%増と2年の伸び(同5.6%増)を上回った。また、貯蓄現在高の伸びが年間収入の伸びを上回ったことにより、貯蓄現在高の年間収入に対する比率は2年の1.53倍から1.55倍に上昇した。なお、貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値1,128万円を下回る世帯が68%を占めている。

第I-28図 貯蓄額の推移と種類別寄与度

第I-28図 貯蓄額の推移と種類別寄与度(前年比、勤労者世帯)



貯蓄現在高の増加を貯蓄の種類別寄与度で見ると、定期性預貯金が5.5%ポイント増と最も大きく、次いで生命保険・損害保険が1.8%ポイント増とほぼ前年並みの増加寄与となった。一方、有価証券が0.8%ポイント減と前年に引き続きマイナス寄与となり、特に株式及び株式投資信託のみでは株価の下落等もあって2.0%ポイント減となった(第I-28図)。このように3年における貯蓄の増加は、元年以前にみられた有価証券の増加から2年とほぼ同様に定期性預貯金にウェイトを移した堅実型になっているといえる。

また、貯蓄現在高のうち、年金制度が組み込まれている貯蓄(郵便年金、個人年金保険等)の現在高は35万円で額は少ないものの、前年に比べて19.8%の大幅な増加となっている。年金貯蓄を保有する世帯の割合は、昭和60年の7.6%から3年は24.0%に大幅に上昇し、約4分の1の世帯が年金貯蓄を保有している。このように高齢化社会の到来を念頭においた貯蓄行動もみられるようになってきている。

さらに、貯蓄広報中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(平成3年)によれば、重点をおいている貯蓄の目的(複数回答)は、「病気・災害への備え」が73.3%と最も高く、次いで「老後の生活費」50.5%、「子どもの教育費」40.6%、「土地・建物購入などの資金」21.7%などとなっている。最近の傾向をみると、「老後の生活費」、「旅行、レジャー資金」(3年13.1%)が上昇している。

一方、3年末における勤労者世帯の負債現在高は312万円で前年比8.3%減となった。このうち住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は281万円、前年比8.9%減となっている。これは勤労者世帯における住宅取得の手控えの動きを反映したものと思われる。以上のように貯蓄が増加して負債が減少したため、貯蓄から負債を差し引いた純貯蓄は817万円、前年比13.6%増(2年6.2%増)と大幅な伸びとなった。

家計調査

消費者の家計収支状態、収入構造、消費支出の状態を総合的にそなえるものとして、総務庁統計局が実施する「家計調査」があります。全国で約8,000世帯を抽出し、毎世家計簿をつけてもらうという方法により調査し、その結果速報は2か月後の20日頃、総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」(直近年は平成元年)により、把握されています。

家計調査

